

今こそ国家国民で、情報資源管理を Now is the time for IRM.

Information Resource Management helps nation& people.

松平和也[†]

Kazuya Matsudaira[†]

† 有限会社PJI

要旨

国家と国民の安全と繁栄を守るためにには、今こそ情報資源管理が最も重要な課題である。従来、国家はヒト、モノ、カネといった資源を管理することが主要な役割とされてきたが、21世紀に入り、情報が第4の資源として急速に注目されている。情報資源の管理が不十分であると、国家の機能は著しく弱体化し、日本は情報戦に敗北し将来に深刻な危機をもたらす可能性がある。

英國郵便局の冤罪事件や富士通のシステム不具合、日本国内での詐欺や情報漏洩事件は、情報管理の失敗がどれほどの損害をもたらすかを示している。また、緊縛強盗、ステルスマーケティングや特殊詐欺など、情報を悪用して国民を害する手口も広がっており、特に高齢者や独身者がその被害にあっている。

国家が真に国民を守るためにには、情報を国家の重要資源として戦略的に情報を管理し、国民が情報を有効活用できるべく、その恩恵を受けられるようにしなければならない。これは、我が国の緊急課題である。

1. はじめに

国家も国民も、安心で安全な生活をするためには、情報資源管理を達成しなければならない。国家は、ヒト、モノ、カネ、いわゆる 3M (Man, Materials, Money) を管理しないと、国民の安住を保証できないと考えられてきたが、実は、第4の資源、InformationResource:情報資源が21世紀に入り急速に注目を集めることになった。それは、情報資源管理不在の弊害の側面が出てきたからである。このまま、いくと日本国家は自壊しそうである。一方で、世界のならず者国家三国、中国、ロシア、北朝鮮がにんまりし、急速に繁栄しそうである。最も大事な“国民”的保護管理が、国家機能の最上位にあるのは間違いない。ヒトに関しては、人口が減ってきてるのが悩ましい問題だ。さらに、人口問題ではないが、日本国内から北朝鮮に拉致された方々の帰国が出来ていないのはとても辛い。中国では、日本人技術者が帰国時に拘束されてそのまま捕らわれの身になるという事件がある。国家が、国民を守る機能が弱いからこのような事態が多発することになっているのである。

そして、国民を飢えさせないで食わすには、モノ、特に食料が不十分であってはならない。トルコのように、食料自給率ほぼ 100% に高めないと、食べたいものが食えないことが大問題になる。

カネだけは、日銀が多量に円を印刷し、国家が多量の国債を発行して、借金を増やしても、日本国民は、贅沢せずに、貯金をしているおかげで、国家の借金が増えても、円安になるぐらいで、破産せずに生き残っている。金のない貧乏な国家では、国民の文化的水準が低く、オリンピックでメダルの数も競えないが、日本の場合、国民から借金が出来ているうちは大丈夫と考えているのか、勿論日銀総裁は、国家の金の管理については黙して語らず、財務省は何ら手を打たない。情報資源に至っては、全くお手上げ状態である。

2. 情報資源管理から見る情報管理の問題

私は確信している。情報資源管理こそ、日本を未来につなぐ、国家の最重点管理機能であると。過去に、メードインジャパンは粗悪品であった。デミング博士の言う、品質管理を導入して、サークル運動を展開して、世界で愛され信頼される日本製の品物を提供できた。21世紀に入り、ジョン・ディーボルドの予言にあるように情報を貴重な国家資源として、情報資源管理が必要な時代が来ている。情報資源管理の目的は、国民が情報を適切に利活用できるようにすることである [1]。以下に、情報資源管理のまずい例を挙げる。管理不在の例も挙げる。悪人が、情報を上手に活用している例もある。国の機構が悪知恵を出して国民を欺いている例もある。英國郵便局事件を他山の石とする情報システムの不具合事件が 2024 年 5 月 29 日に BS1 で放映された TV を視聴して愕然とした。英國史上最大の冤罪事件が映画とな

って放映されたのである。そして、この郵便局の会計システム（ホライゾン）開発に、日本の富士通がかんでいることにも、不安を覚えた。“女王陛下の007”で有名な、インテリジェンスの利用にすぐれた情報先進国英國の郵便局の大問題なのである。局の窓口で扱う現金残高と電子計算機システム『ホライゾン』の計算する残高に食い違いがあり、過去に横領を疑われた局長さんや事務員さんが、990人以上の方々が刑事訴追され、自殺者が4人以上出ているのである。富士通本社は、此の『ホライゾン』の開発元と言う責任上、補償なども検討するそうである。日本でも、政府機関のシステム開発は、NTTデータや富士通・日立・日電などの通称SI（システムインテグレータ）に任せられており、同じようなシステム問題が起きているのである。例えば、過去に国民年金のシステムでは、大問題が発生したのであるが、出来の悪いシステムを使わされていて、辛い事に忘れっぽい日本人は、国が開発運営するシステムには、国民不在のシステムであることに慣れきっているからだろうか、不平不満を言わない[2]。

2.1. 情報を使って、だまして金を奪う

ステルスマーケティングと言うのがある。口コミや個人の感想に見せかけて、消費者にサービスを宣伝するやり方だ。ネットを使った広告市場は、巨大化しており、2023年の国内市場では3兆3千億円ほどになる。客観的中立的な情報と装い、実は、事業者が欺瞞的情報をその媒体をとうして消費者に提供するという実態がある。

ステマに手を貸して、ポイントを得て、そのポイントで、生活している優雅なIT技術者がいる。

高齢者で金持ちのジジババを騙して、金を奪いとる、オレオレ詐欺は、被害額件数は高止まりである。また、日本では、独身者が多いという世相を映して、ロマンス詐欺が激増している。男性が多いそうだが、被害者は情が入り、其れに報いようと、投資詐欺に発展してしまうケースもあるようだ。加害者は、女でなく男だったと後で気付くそうだが、情に報いると書く、情報犯罪だ。警察の注意は、“急に来たダイレクトメッセージにはまず警戒する”と言うことだそうだが、寂しい独身者には、飛びつきたい情報なのである。副業サイトと言うので、小金を持つ人が、少し小遣いを増やそうと、詐欺に引っかかるのもあるそうだ。詐欺広告の事件が、有名人を巻き込んで被害が急増。GAFAとかいうプラットフォーマーは、詐欺的欺瞞的広告を排除したいようだが容易ではない。GAFAが巨額の利益を稼ぐ陰で、その舞台の陰で、偽情報、誤情報を投稿されてしまうと、無防備な国民は深刻な災難に巻き込まれてしまう。個人情報、特に未成年の性的自撮り画像などがネット上に拡散したら、被害者は自死したり、閉じ籠りをしたりして人生を閉じてしまう、看過できない社会問題である。

2.2. マイナーカードが、国民の不幸を招く

国民全部がユーザという、日本での最大の情報システムである。これだけで、このシステムに内在する困難さが想像できる。開発主管部門には、情報システム構築のプロが居ない。マイナーカードの普及を進めれば進むほど、国民へのリスクが増すことを認識できていない。電子計算機の仕組みが、専門的だからよくわからないからという無責任な姿勢で、専門家に任せようという考え方でやっている。例えば、マイナーカードと保険証をひも付きにしたことで、現実に害悪が流れ出ている。知人の老病患者が、都立大病院へ地元の医者の紹介状を持参、大病院で、マイナーカードの提示をした。そしたら、当病院では、保険証を受け付けておりますので、と保険証の提示を求められた。そこで、往復1時間かけて、保険証を取りに行き提示した。次に、地元の医者の紹介状とともに、データを求められた。マイナーカードで見られるじゃん！と言ったら、当院では、やってないので、データをかかりつけ医師からもらつてこないと困りますと！かくて、当日の受診をあきらめた知人が入院するまで、2週間も要したこと、これを聴いて暗然たる思いであり、早く中止してほしいと心中叫んでいた。

さて、先日史上最大級のシステム障害が、2023年7月19日に発生。米国のセキュリティ会社大手クラウドストライク社が、自社の製品『ファルコン』のユーザに配信したファイルに含まれたバグ（プログラムのエラー）が、引き起こした問題である。ITの専門集団でも、自社のソフトウェアのバグが引き起こす障害を防げない。バグのないソフトウェアを制作する完璧な方法が無いのである。

2.3. 日本を代表する自動車産業企業の不正

豊田自動織機に続いて、トヨタ自動車など5社の、『型式指定』をめぐる認証不正には仰天した。豊田自動車のルーツ、豊田自動織機は2024年1月大規模な認証不正を公表している。豊田綱領に、“上下一致、至誠業務に服し”とある。両社とも、誠実な仕事をしていなかったのである。情報操作の典型事例であろう。トヨタは十年ぐらい前にも、車両の欠陥を認識しながら、リコールを怠っていたとして、品質担当部長3人が書類送検された。信じられ

ないようなことだが、品質にこだわる“トヨタ”の話である。一度、品質不正をすると、手元にコストダウンが帰ってくる。これは、巨額の利益になる。

そして、嘗々と蓄えた信用を失うのである。

2.4. 顧客情報の悪用で稼ぐ

2.4.1. 三菱UFJ銀行と傘下証券会社

三菱UFJ銀行が、金融庁の業務改善命令などの行政処分を出されそうである。銀行の役職員が、顧客の情報を証券側に伝えたそうである。これは個人情報の悪用である。

2.4.2. 損保4社の顧客情報共有悪習

損害保険各社は、契約者情報が代理店を兼ねる自動車ディーラを通じて他の損保各社に漏洩されているというのもある。業界の悪しき慣習から脱皮できないらしい。仲良く情報共有して儲けましょうということである。

2.5. 国民を不安にさせる情報

2.5.1. 国民の健康を悪化させる環境案件-PFAS

PFASと呼ばれる化学物質が、自然界で分解されず人体に影響があるとのこと。世界的に、規制が強まる中、米国では、2024年4月飲み水1リットルに法的拘束力のある基準を4ナノグラムと設定した。日本では、暫定目標値の環境基準へ引き上げを図ろうと、環境省は専門家会議を開き知見の収集を図っているが一手遅れている。環境省の基準値は、1リットル当たり50ナノグラムとなっているが、ちなみに大阪摂津市の地下水を調査したら、2万1千ナノグラム、河川を調べたら2千2百ナノグラムであった。国民が安心して水道水を使い続けられるには、適切な安全基準値が欲しいものである。基準値以下の水を飲んでいれば、コレステロール値が上がることも無く、癌の発生の危険も少ないという安泰生活になる。現状、有機フッ素化合物（総称PFAS）が各地で検出されているので、健康への影響を除去するために、活性炭フィルタによる地下水浄化が効果ありとの環境省発表は、国民の不安を軽減する対策では、あるが、本来は、PFASの発生源を突き止め、その発生を止める対策が望まれる。米国並みの厳しい基準値が、ふさわしいのか、英知が望まれる。

2.5.2. 校長推薦名簿

名古屋市教育委員会が、2024年2月外部の教員団体から、推薦名簿と金品を受け取っていたことが発覚した。この推薦名簿には、氏名、所属、担当教科さらに人物評が記載されている。

内輪な人事、公平性を欠くなど、悪習ととられかねない慣習が教育の分野で行われている。悪知恵に長けた方法で決まった校長が教育の旗を振ることになるのである。

2.5.3. 世界大学ランキング

国の大学の国際競争力が“世界大学ランキング”として、一覧表に示されている評価表が、評価機関から出されている。これには、各大学の教育や研究の質、所属研究者の論文の引用件数、留学生の比率、国際性などが分析され、順位をつけている。2023年にスペインの研究機関から、ある報告書が出されて、次のような苦肉の策で、サウジの大学がランキングをあげているという。すなわち、大学が金銭を提供して、著名な（論文引用件数の多い）研究者の本来の所属をサウジの大学に変えることを要求するのである。金銭で操作された大学ランキングが、どのような意味を持っているのか、常識で判断できるだろう。

2.5.4. 国会答弁書作成助太刀

TVで放映される国会議員の質疑応答は、誠につまらない。質問は、素晴らしい論点をついてくるが、回答が、誠につまらない。これは、そのほとんどの回答を、官僚が作成しているからである。その答弁書を議員は読むだけなのである。国民

目線の回答が少なく、行政側のものが多い。さらに、この官僚の答弁書作成助太刀が、官僚の残業を呼び、馬鹿な議員の奴隸のように働く、一流大学卒若手官僚が、疲れ切って早期退職、さらに自殺にもいたるという状況がブラック霞が闇。永田町では、国家の最高機関の国会で、悪知恵を得るために悪しき慣習が続く。

2.5.5. 安倍政権時代の検事長人事

東京高検検事長だった黒川弘務氏の定年延長を安倍晋三政権が定年を前にした2020年1月、国家公務員法の延長規定を検察官に初めて適用した。この奇怪な人事について、閣議決定を含めた経緯を開示するように、神戸学院大学の上脇博之教授が、訴訟を起こした。当時の政権は、法改正を経ずに、閣議決定で黒川氏を検事総長にする

ために恣意的に定年7日前に定年延長を行ったのである。これは、裁判で上脇教授の勝訴になったのは言うまでもない。そして、悪いことは出来ないので、黒川氏は、賭け麻雀が発覚し、その後辞職したので検事総長にはならなかった。

2.5.6. 警察組織における隠蔽体質

情報を隠すという、警察の組織の悪弊がある。最近、鹿児島県警での事案である。前生活安全部長という要職の職員が、警察官の犯罪を隠蔽しようとしたと県警本部長を告発したのである。一方で、前部長は、操作で得た情報を漏洩したとして、逮捕されてしまった。取材源秘匿とか、情報漏洩や公益通報制度なども絡み、さらに、県警のずさんな情報管理もあり、大問題である。警察庁は、全ての県警の監察を行い、組織運営の根幹を正して、警察への信頼を取り戻さねばならない。なお、鹿児島県警は、刑事手続きの中で検察庁に送らなかつた捜査書類などを、速やかに廃棄せよと促す文書が職員に出回っていたということもある。捜査書類の一方的廃棄は、けして許されない。

2.5.7. 防衛庁の情報管理不在

隠蔽体質では、警察に負けない、防衛省。

情報管理の問題が厳しく指摘されている防衛省。過去に、ロシアや中国のスパイにより、防衛省の高級幹部が、お金で籠絡されて、情報を漏洩した事件がある。日本は、スパイ天国だといわれている。情報の価値が自分の懐に直接的に影響する。

このような上司がいるせいか、海上自衛隊員が潜水手当を不正に受け取っていたという事案が発生。欺瞞情報による国庫金搾取である。任務や訓練で、潜水した時に受け取れる金を、潜水しないで受け取るのである。多くの潜水員が、数年にわたり不正をやり、数千万円になるそうである。

3. 問題解決の方策

人間は、健康で生きていくためには、健康管理が必須である。情報の不正利用による悪事を防御するには、情報の資源管理をしなくてはならない [3]。

モノの生産管理、金の財務管理、人の人事管理のように、管理機能を働かせないと情報を有効活用することができない。情報は、人物金のように資源的に有限ではない。無限の情報を相手にこれを管理するには、きちんとした方法論を持って対処することが肝心である。[4]

その方法論を活用するには、情報の持つ曖昧性を情報の利用者が理解しておかなくてはいけない。

即ち、情報という言葉を利用するとき思いついた用語であいまいに使用してしまう日本人のあいまいさを言うのである。その情報をくださいと“電話番号”を知るなどである。これは、厳密にいえばデータなのである。情報は、データを加工してできるものだから、数種類のデータを組み合わせて適当な順序で並べると情報になる。では、情報をさらに分析加工してそれに経験知見を加えたものはなんであるかと言うと、これはインテリジェンスなのである。そして、その上にさらに世間の常識を加味すると、一般に“知恵”と言われるもののが生成される。データ、情報、インテリジェンス、知恵を、利用する人が峻別して活用することで、情報資源を効率的に利用する基盤が整うのである。この理解を前提に、情報資源管理の方法論を活用することで、資源の効率化に役に立つのである。日本に大発生している欺瞞情報の被害を激減できるのである。

4. 結語

デジタル化の荒波が国家国民に襲い掛かっている。悪知恵に長けたならず者国家は、武力戦争だけでなく情報戦争をも仕掛けている。情報に疎い国民は様々なリスクにさらされて、命を奪われたり、金を奪われたり、住居を奪われて不幸な境遇に沈んでいく。この状況は改善されなければならない。情報資源管理が、この状況を転換するただ一つの手段である。可及的速やかに着手することが望ましい。

参考文献

- [1] ジョーン・デイーボルド, “Information Resource Management-New Challenge”, ジョーン・デイーボルド・レポート誌, 6月号, 1979.
- [2] 松平和也, “IRM : 情報資源管理の時代, コンピュータレポート誌, 3月号 1981.
- [3] Milt Bryce&Tim Bryce, 監訳者 松平和也 IRM-情報資源管理のエンジニアリング, 日経BP社, 8月、1990.
- [4] 北村充晴, 『本音で議論 企業情報システムの勘所』 日経クロステック 4月 5日 2024.